

I 令和2年度企業局当初予算の概要

1 当初予算のポイント

県営水道施設の強靱化対策事業

- 平成30年7月豪雨災害を踏まえ、引き続き、再度災害の防止対策とともに、被災のおそれのある施設、箇所未然防止対策を実施し、災害や事故等に強い水の供給体制を構築する。

工業用水道事業

- 令和2年度は受水企業への増量給水による増収が見込まれているものの、老朽化施設の更新等に伴う投資経費の増加などから、引き続き、厳しい経営状況が続くことを踏まえ、安定供給を行う上で優先的に実施する必要がある管路及び設備の更新に取り組む。

土地造成事業

- 厳しい経営状況を踏まえ、未分譲地の早期分譲及び維持管理費等の一層の効率化に努める。
- 造成中の本郷産業団地1期(R2.12完成)及び造成工事に着手する2期(R3.6完成)、3期(R3.12完成)の着実な推進と、早期完売に取り組む。

水道用水供給事業

- 水道広域連携については、各市町と最適な水道システムの構築に向け、本格的な取組を進める。
- 平成18年8月に発生した送水トンネル崩落事故や平成30年7月豪雨災害を踏まえ、引き続き、二期トンネル整備事業を推進する。

流域下水道事業

- 広域連携の具体化に向けた検討を行うため、「広島県下水道事業広域化・共同化検討会」を通じて、「広域化・共同化計画(仮称)」の策定を進める。
- 流域下水道処理施設における被災リスクに備えるため、防災機能強化事業を着実に推進する。

2 予算規模

○ 企業会計 410 億円 (対前年 ▲27.0 億円)

工業用水道事業会計	53 億円	} ※収益的支出及び資本的支出の合計
土地造成事業会計	59 億円	
水道用水供給事業会計	182 億円	
流域下水道事業会計	115 億円	

○ 一般会計 28 億円 (対前年 ▲9.8 億円)

3 収支見込 (純利益) ※ 金額は消費税抜

工業用水道事業会計	9 百万円
土地造成事業会計	△80 百万円
水道用水供給事業会計	1,612 百万円
流域下水道事業会計	27 百万円

4 主要事業

- 県営水道施設の強靱化対策事業 4,784 百万円 (債務 6,186 百万円)
- 二期トンネル (海田・呉トンネル) 整備事業 3,232 百万円 [再掲: 債務 3,399 百万円]
- 広域連携推進事業 23 百万円
- 本郷地区土地造成事業 2,286 百万円 (債務 330 百万円)

令和2年度 企業局当初予算（内示段階）

企業局

1 当初予算要求総括表

(1) 工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分		令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初要求額	令和2年度 当初査定額	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,979,632	3,075,311	3,075,311	
	内 訳	営業収益	2,783,180	2,917,982	2,917,982
		うち給水収益	2,055,405	2,172,605	2,172,605
		営業外収益	196,452	157,329	157,329
	工業用水道事業費用	2,937,139	2,935,566	2,935,566	
	内 訳	営業費用	2,779,590	2,810,564	2,810,564
		営業外費用	145,479	121,002	121,002
		特別損失	8,070	0	0
		予備費	4,000	4,000	4,000
	収 支 差 引	42,493	139,745	139,745	
資 本 的 収 支	資本的収入	2,219,594	1,522,777	1,522,777	
	資本的支出	2,956,260	2,398,473	2,398,473	
		うち建設工事費	2,356,015	1,773,828	1,773,828
	収 支 差 引	△ 736,666	△ 875,696	△ 875,696	
支 出 予 算 額 計		5,893,399	5,334,039	5,334,039	

(2) 土地造成事業会計

(単位：千円)

区 分		令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初要求額	令和2年度 当初査定額	
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	210,792	3,304,052	3,304,052	
	内 訳	営業収益	148,741	3,238,000	3,238,000
		うち土地売却収益	148,741	3,238,000	3,238,000
		営業外収益	62,051	66,052	66,052
	土地造成事業費用	408,002	3,384,379	3,384,379	
	内 訳	営業費用	326,132	3,313,286	3,313,286
		営業外費用	80,870	70,093	70,093
		予備費	1,000	1,000	1,000
	収 支 差 引	△ 197,210	△ 80,327	△ 80,327	
	資 本 的 収 支	資本的収入	6,561,830	1,533,186	1,533,186
資本的支出		6,712,179	2,545,111	2,545,111	
		うち土地造成費	993,750	2,266,144	2,266,144
収 支 差 引		△ 150,349	△ 1,011,925	△ 1,011,925	
支 出 予 算 額 計		7,120,181	5,929,490	5,929,490	

(3) 水道用水供給事業会計

(単位：千円)

区 分		令 和 元 年 度 当 初 予 算 額	令 和 2 年 度 当 初 要 求 額	令 和 2 年 度 当 初 査 定 額	
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,375,686	11,550,813	11,550,813	
	内 営 業 収 益	営 業 収 益	10,290,664	10,500,315	10,500,315
		うち給水収益	10,228,093	10,427,243	10,427,243
		営 業 外 収 益	1,085,022	1,050,498	1,050,498
	水道用水供給事業費用	9,402,866	9,467,078	9,467,078	
	内 営 業 費 用	営 業 費 用	8,679,024	8,804,765	8,804,765
		営 業 外 費 用	708,563	659,313	659,313
		特 別 損 失	12,279	0	0
		予 備 費	3,000	3,000	3,000
	収 支 差 引	1,972,820	2,083,735	2,083,735	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,316,092	2,436,669	2,436,669	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	7,993,169	8,730,367	8,730,367
		うち建設工事費	5,904,974	6,569,129	6,569,129
	収 支 差 引	△ 4,677,077	△ 6,293,698	△ 6,293,698	
支 出 予 算 額 計		17,396,035	18,197,445	18,197,445	

(4) 流域下水道事業会計

(単位：千円)

区 分		令 和 元 年 度 当 初 予 算 額	令 和 2 年 度 当 初 要 求 額	令 和 2 年 度 当 初 査 定 額	
収 益 的 収 支	流域下水道事業収益	8,824,451	8,973,071	8,973,071	
	内 営 業 収 益	営 業 収 益	5,263,334	5,312,656	5,312,656
		うち維持管理負担金	3,999,840	4,139,297	4,139,297
		うち一般会計補助金	1,115,168	1,023,475	1,023,475
		営 業 外 収 益	3,561,117	3,660,415	3,660,415
		うち一般会計補助金	337,437	282,462	282,462
		うち長期前受金戻入	3,221,860	3,335,952	3,335,952
	流域下水道事業費用	8,763,372	8,949,669	8,949,669	
	内 営 業 費 用	営 業 費 用	8,407,957	8,644,982	8,644,982
		うち維持管理費	4,005,450	4,207,451	4,207,451
うち減価償却費		4,167,578	4,310,171	4,310,171	
営 業 外 費 用 等		355,415	300,386	300,386	
特 別 損 失		0	4,301	4,301	
収 支 差 引	61,079	23,402	23,402		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	4,435,647	1,580,136	1,580,136	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	4,534,638	2,594,038	2,594,038
		うち建設工事費	2,968,200	1,162,035	1,162,035
	収 支 差 引	△ 98,991	△ 1,013,902	△ 1,013,902	
支 出 予 算 額 計		13,298,010	11,543,707	11,543,707	

(5) 一般会計

(単位：千円)

区 分		令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初要求額	令和2年度 当初査定額
一般会計	土木費	3,764,990	2,781,032	2,781,032
	水道用水供給事業出資金	817,700	1,041,900	1,041,900
	流域下水道事業出資金	283,253	256,938	256,938
	企業会計負担金	2,664,037	1,482,194	1,482,194

(6) 支出予算総合計

(単位：千円)

区 分		令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初要求額	令和2年度 当初査定額
支出予算総合計		47,472,615	43,785,713	43,785,713
うち企業会計支出予算総合計		43,707,625	41,004,681	41,004,681

※ 金額はすべて消費税込。

査定意見

要求どおり

Ⅲ 令和2年度企業局主要事業

事業名：	県営水道施設の強靱化対策事業
------	-----------------------

目 的

平成30年7月豪雨災害等を踏まえ、すべての水道施設の被災リスクを改めて洗い出し、必要な対策（※）を実施することで、災害や事故等に強い水の安定供給体制を構築する。
 ※「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく水道施設の強靱化対策

事業内容

被災した水道施設について、再度災害の防止対策を実施するとともに、被災のおそれのある箇所についても、被災の未然防止対策を実施する。

1 対策の概要及び進捗状況（R元.12末現在）

浸水対策 (10施設)	概 要	○ 県が定める浸水想定範囲内に立地し、洪水、高潮及び津波災害のおそれのある水道施設について、場内や施設内への浸水防止対策を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本郷取水場は対策完了（R元.8） ・ 田口浄水場は管理棟の水密化対策について、建屋の耐圧補強が必要となったため、令和2年度上半期の完了を目指す。 ・ その他8施設は計画どおり令和3年度末までの対策完了に向けて取り組む。
土砂災害対策 (19施設)	概 要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 送水トンネル（6号トンネル）のトンネル管理用施設の閉鎖を実施 ○ 土砂災害特別警戒区域等に立地する水道施設について、土砂による施設の損壊、機能停止を防止するための土砂対策を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度中に15施設の対策を完了予定（R元.12末現在：7施設完了） ・ その他の4施設については、入札不調が生じたため、入札要件の緩和等を図ったうえで再入札を行い、令和2年度上半期の完了を目指す。
二期トンネル	概 要	○ 送水トンネル（6号トンネル）の二重化を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初の想定よりも硬い岩盤の出現により工事進捗に遅れが生じており、施工体制の増強により進捗を図るが、必要な作業員の手配に時間を要し、また、硬質な岩盤が継続しているため、工事完了時期を見直し、令和4年度末とする。
水管橋対策 (11施設)	概 要	○ 土砂災害特別警戒区域等にあり、土砂流出等に伴い被災する危険性が高い水管橋について、危険度や影響度の高い箇所から優先的に、防護対策（当面の対策）及び布設ルートの変更等を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計を進める中で、4施設については土砂災害の影響を受けないことが明確となったため、対策不要とした。 ・ 対策が必要な7施設のうち、布設ルートの変更を行う4施設（R6完了予定）を除く3施設については、令和3年度末の完了に向けて取り組む。
地震対策 (7区間)	概 要	○ 既設管の更新工事に合わせて耐震管への更新を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3区間で設計を進めている。その他の4区間については、1区間で対策を完了し、2区間は令和元年度に工事発注、残りの1区間は来年度の工事発注を予定している。
暴風対策 (28施設)	概 要	○ 倒木等により被害が及ぶ施設等について、危険樹木の伐採を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全施設対策完了（R元.6）

2 スケジュール（主要施設）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
浸水対策	本郷取水場	当面の対策	対策実施(工事)			
	田口浄水場	対策実施(設計・工事)		延長		
	その他施設	対策検討	対策実施(設計・工事)			
土砂災害対策	トンネル管理用施設	撤去・閉鎖				
	その他施設	当面の対策	対策実施(設計)	対策実施(工事)	延長	
二期トンネル		整備工事 (H28.12~R5.3 完成予定)				延長
水管橋対策	工水	ルート検討	対策実施(設計・工事)			※R6 完成予定
	用水	ルート検討	対策実施(設計・工事)			
地震対策		対策実施(工事)			更新加速化	
暴風対策		点検・抽出	対策実施(伐採等)			

3 令和2年度要求額

4,784,201千円（令和3～令和5年度債務負担行為予算：6,185,838千円）※一部国庫補助
（工業用水道事業会計：525,349千円，水道用水供給事業会計：4,258,852千円）

浸水対策	R2当初要求額：1,158,935千円（工水：438,749千円，用水：720,186千円，[R3債務]927,325千円）
実施箇所	高陽取水場（広島市共同施設），田口浄水場（東広島市） 外7施設
二期トンネル	R2当初要求額：3,231,636千円（用水：3,231,636千円，[R3～R5債務]3,398,613千円）
実施箇所	海田～矢野工区，吉浦～矢野工区
水管橋対策	R2当初要求額：37,800千円（工水：37,000千円，用水：800千円，[R3債務]88,000千円）
実施箇所	4号トンネル水路橋（海田町） 外2施設
地震対策	R2当初要求額：355,830千円（工水：49,600千円，用水：306,230千円，[R3～R5債務]1,771,900千円）
実施箇所	音戸倉橋ライン（江田島市柿浦地区），東部配水支線（広島市南区）外2施設

4 全体事業費

（単位：百万円）

区 分	合 計	H30決算	R元見込	R2当初	R3～	備 考
浸水対策	5,639	1,689	1,865	1,158	927	R3完了
土砂災害対策	1,166	65	1,101	—*	—	R2上半期完了
二期トンネル	15,011	3,382	1,635	3,232	6,762	R4未完了 H30決算：H29以前を含む
水管橋対策	2,834	52	110	38	2,634	R3完了 （一部R6完了）
地震対策	9,013	209	74	356	8,374	管路更新において実施
暴風対策	16	0	16	—	—	R元.9月完了
合 計	33,679	5,397	4,801	4,784	18,697	
（うち国庫）	5,813	1,450	940	1,078	2,345	

※ R2に実施する土砂対策工事（4施設）は，R元→R2繰越予算で対応予定

事業名：

二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業

目的

平成18年8月に発生した送水トンネル崩落事故及び平成30年7月豪雨災害を踏まえ、海田から呉・江田島方面への送水トンネルの二重化を図るため、二期トンネルの整備を推進する。

なお、当初の想定よりも硬い岩盤の出現による工事進捗の遅れにより、工事完了時期が計画より1年遅れ、令和4年度末となる見込みである。

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	要求額
広島 水島 供給 水道 事業	二期トンネル （海田・呉トンネル） ・トンネル整備工事 ・水文調査※1 ・付帯工事 等	（債務：3,398,613※2） 3,231,636

※1 水文調査はトンネル工事に伴う地下水等への影響調査

※2 債務は令和3～5年度の追加工事費等

○ スケジュール及び全体事業費

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	備考	
地質調査、用地測量、設計														H22:概略設計 H23:基本設計 H24～27:地質調査等 H25～27:詳細設計	
					用地補償		事業損失補償							H27:用地補償 H29～:事業損失補償	
							水文調査等					(期間延長)		H27～R5:水文調査等	
					海田立坑進入路造成									H27～28:海田立坑進入路造成	
							トンネル整備(1工区)					(期間延長)		H28:トンネル本体工事発注 R4:完成	
							トンネル整備(2工区)					(期間延長)		1工区 海田→矢野 2工区 〔吉浦→矢野〕 〔吉浦→二河〕	
(事業費)	10	19	16	102	88	54	48	942	2,103	1,635	3,232	3,189	3,543	30	計 15,011(百万円)

※トンネル整備（1工区、2工区）及び水文調査実施期間を1年延長する。

○ 事業費の増額について

二期トンネルの事業費について、次の要因により、令和元年度当初予算編成時の見込みと比べ、3,808百万円増加する。

- ・ 当初の想定より硬い岩盤が出現したことに対応するため、施工体制の強化（2交代制から3交代制に強化）に係る労務費やトンネル掘削機械のカッター交換回数の増加に伴う資材費の増加（人件費、材料費の物価上昇への対応も含む）などにより、工事費を3,301百万円増額
- ・ トンネル接合部のゲート設備の見直し等を行ったことなどに伴い、507百万円増額

【R元当初予算編成時における全体事業費の見込み】

H22～H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	事業費計
289	48	942	2,488	2,360	1,985	3,061	30	計 11,203(百万円)

3,808百万円の増

【R2当初予算（案）反映後の全体事業費の見込み】

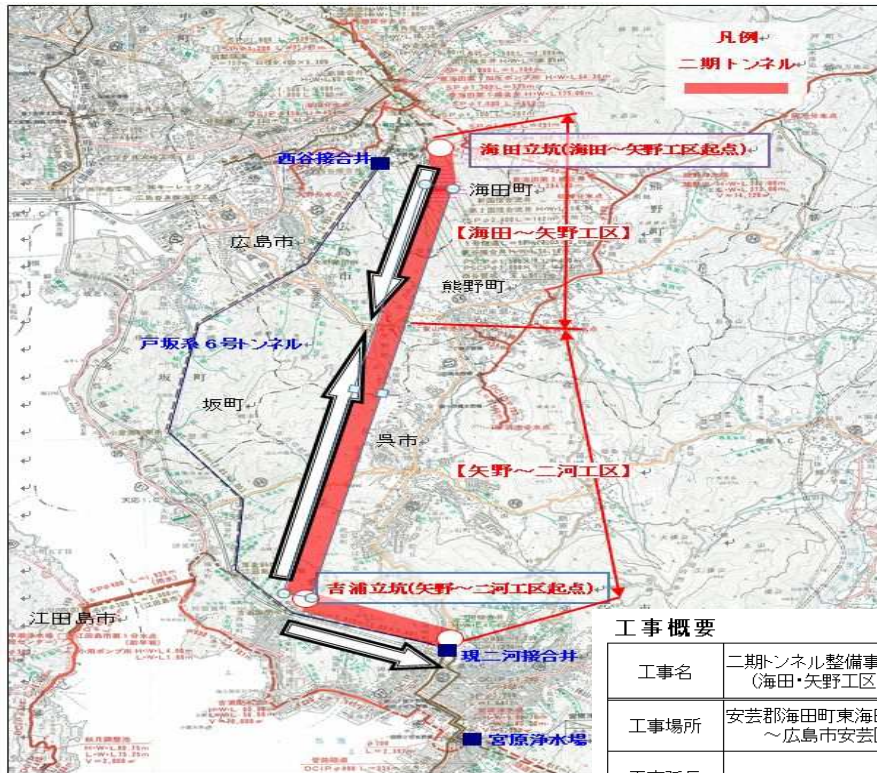
H22～H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	事業費計
289	48	942	2,103	1,635	3,232	3,189	3,543	30	計 15,011(百万円)

(参考) 事業開始時の事業費見込みとの比較

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	事業費計
10	20	16	101	199	328	388	1,355	3,200	3,200	3,200	4,096	70	計 16,183(百万円)

- ・ R2当初予算（案）反映後の事業費見込みと事業開始時における見込みを比較した場合、トンネル本体工事費の入札による減等により、全体事業費は1,172百万円減少している。

○ 位置図



工事概要

工事名	二期トンネル整備事業 (海田・矢野工区)	二期トンネル整備事業 (矢野～二河工区)
工事場所	安芸郡海田町東海田 ～広島市安芸区矢野町	広島市安芸区矢野町 ～呉市二河峡町
工事延長	L=4,492m	L=9,852m

地理院地図の一部を使用（承認番号 平成 20 中復第 106 号）

事業名：

広域連携推進事業

目的

施設の老朽化、人口減少に伴う料金収入の減などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる県内水道事業について、広域連携を推進することにより、将来にわたって安全・安心な水を適切な料金により安定供給する水道システムを構築する。

また、水道事業と同様の課題を抱える下水道事業についても、持続可能な事業運営に向けて、広域連携の検討を進める。

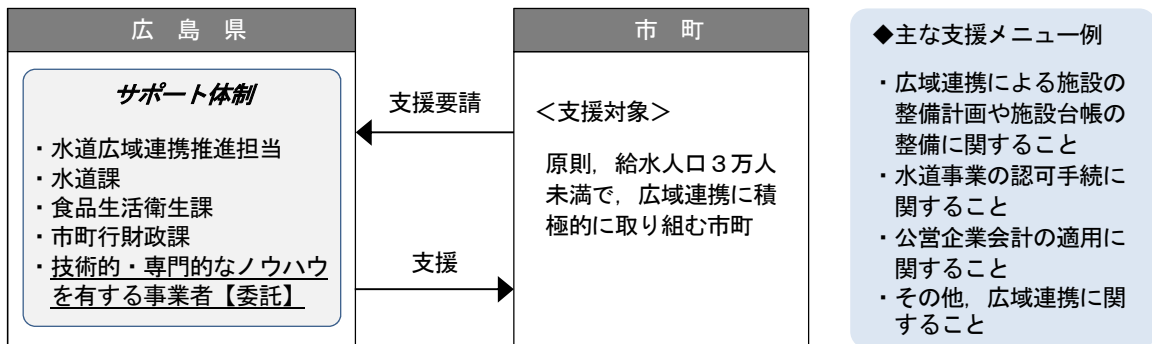
事業内容

1 水道事業の広域連携

(1) 事業内容

水道広域連携に積極的に取り組む市町を、個別具体的に支援するためのサポート体制を整備する。

【事業スキーム】



(2) 令和2年度要求額

10,000千円 ※一般会計繰出 10/10 専門的知識や経験を有する事業者に委託

2 下水道事業の広域連携

(1) 事業内容

県内市町と県で構成する「広島県下水道広域化・共同化検討会」（平成31年4月設置）において、引き続き、施設や管理の最適化など広域連携の具体的な取組について検討・協議を進め、令和2年度末を目途に、「広域化・共同化計画（仮称）」を策定する。

(2) 令和2年度要求額

12,000千円 ※国庫 1/2 一般会計繰出 1/2 専門的知識や経験を有する事業者に委託

3 上下水道事業のDX推進

(1) 事業内容

上下水道事業の一層の効率化を図るため、デジタル技術やビッグデータの活用方法など、DXの推進に向けた検討を行う。

(2) 令和2年度要求額

1,000千円

事業名： **本郷地区土地造成事業**

目 的

企業の立地ニーズに対応可能な企業用地が減少している状況を踏まえ、本郷産業団地（1～3期）の造成工事等を着実に推進することにより、企業誘致に必要な受け皿を整備する。

事業内容

(単位：千円)

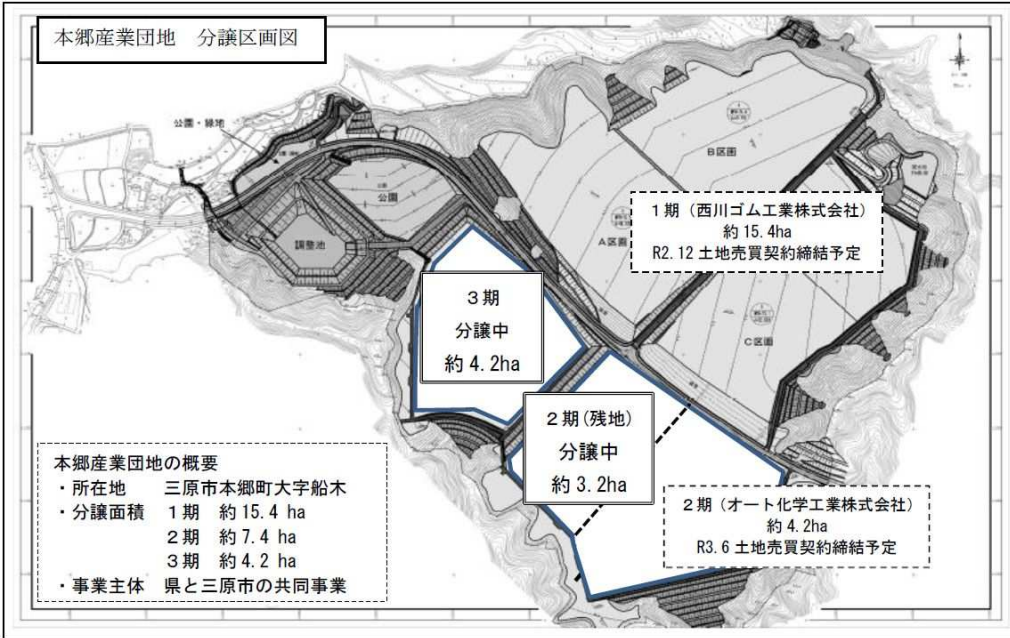
区 分	内 容	要求額
本郷産業団地 1 期	企業局負担分 ・造成工事（構造物） ・井戸等水質調査業務※ ¹ ・上水道工事（三原市委託） ・施工監理補助業務※ ² ・確定測量・開発申請図書作成	978,932
	受託分 ・調整池・公園工事（三原市受託） ・県道改良工事（県土木建築局受託）	247,747
本郷産業団地 2 期, 3 期	企業局負担分 ・造成工事（土工・法面工） ・井戸等水質調査業務※ ¹ ・上水道工事（三原市委託） ・施工監理補助業務※ ²	(債務:330,121※ ³) 1,059,691
合 計		(債務:330,121) 2,286,370

※¹ 井戸等水質調査業務：造成工事による事業損失の資料とするための井戸等の水質、水量の調査

※² 施工監理補助業務：造成工事の監理業務の向上を図るための第三者機関の専門技術者による施工監理

※³ 債務は令和3年度の造成工事費等

○ 分譲図



○ スケジュール及び全体事業費

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	備 考	
1期	実施設計		許認可申請					H27.12~29.3:実施設計 H28.12:各種開発許認可申請 ⇒ H29.9:許認可	
			災害復旧工事					H29.12~R2.9:造成工事 ・造成工事 ・調整池等工事(三原市受託) ・県道改良工事(県土木受託)	
			公告~技術審査	造成工事					
					上水道工事			R元.6~R2.9:上水道工事 ・配水管工事(三原市委託)	
			井戸等水質調査業務						H29.6~R3.3:井戸等水質調査業務 (工事着手前~工事完了後)
				施工監理補助業務					H30.5~R2.9:施工監理補助業務
						確定測量等		R2.6~12:確定測量等	
						分譲		R2.12:分譲	
2期, 3期				実施設計				H30.12~R2.3:実施設計	
				公告~技術審査	造成工事			R2.6~R3.12:造成工事	
						上水道工事		R3.2~12:上水道工事 ・配水管工事(三原市委託)	
						井戸等水質調査業務		R3.2~R4.3:井戸等水質調査業務 (工事着手前~工事完了後)	
						施工監理補助業務		R2.6~R3.12:施工監理補助業務	
							確定測量等	R3.5~12:確定測量等	
						分譲開始	R3.6~ : 分譲開始(2期) R3.12~: 分譲開始(3期)		
事業費	8	24	297	1,223	1,228	2,286	375	計 5,441(百万円)	
(企業局負担分)	8	24	297	1,114	844	2,038	375	4,700(百万円)	
(受託分)	0	0	0	109	384	248	0	741(百万円)	

【参考】 R元までの本郷地区土地造成事業費：5,661百万円（R元は決算見込額）

※H26までの事業費：2,881百万円（うち用地取得費：2,405百万円）

○ 事業費の増額について

本郷産業団地(1~3期)の事業費について、次の要因により、令和元年度当初予算編成時の見込みと比べ、1,182百万円増加する。

・ 1期造成工事(782百万円増額)

当初想定していなかった硬岩の出現や想定よりも広い範囲で軟弱地盤が存在したこと、法面崩壊箇所の対策工事などにより、工事費を 922百万円増額

なお、確定測量業務について、宅盤整備に伴う作業効率の向上によって減額となること等により、委託費は 140百万円減額

・ 2期, 3期造成工事(400百万円増額)

当初、使用を見込んでいた特殊重機が東日本等で発生した災害対応で調達ができないことが判明したため、重機編成を見直したこと、平成30年7月豪雨災害以降、材料費、人件費等の物価上昇に対応するため積算を見直したことなどにより、工事費等を 400百万円増額

【R元当初予算編成時(本郷産業団地1期~3期)】

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	計
事業費	8	24	297	1,303	1,177	696	754	計 4,259(百万円)
(企業局負担分)	8	24	297	1,142	844	646	754	3,715(百万円)
(三原市等受託分)	0	0	0	161	333	50	0	544(百万円)

1,182百万円の増
(企業局負担分: 985百万円の増)

【R2当初予算(案)反映後(本郷産業団地1期~3期)】

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	計
事業費	8	24	297	1,223	1,228	2,286	375	計 5,441(百万円)
(企業局負担分)	8	24	297	1,114	844	2,038	375	4,700(百万円)
(三原市等受託分)	0	0	0	109	384	248	0	741(百万円)

(参考) H27 本郷産業団地事業化決定時における収支計画等との比較

(単位: 億円)

区分		H27 事業化決定時(a)	R元当初予算編成時(b)	増額後 (R2当初予算(案) 反映後(c))	(c)-(a)	(c)-(b)	(c)/(a)	(c)/(b)
収入	分譲収入※1	54.3	56.9	56.9	2.6	0.0	104.8%	100.0%
	市負担金等※2	3.3	3.8	3.5	0.2	▲0.3	106.1%	92.1%
	収入計(A)	57.6	60.7	60.4	2.8	▲0.3	104.9%	99.5%
支出	県事業費※3 (企業局負担分)	39.2	37.1	47.0	7.8	9.9	119.9%	126.7%
	企業債利息等	1.9	1.4	1.3	▲0.6	▲0.1	68.4%	92.9%
	支出計(B)	41.1	38.6	48.3	7.2	9.7	117.5%	125.1%
事業収支(A)-(B)		16.5	22.1	12.1	▲4.4	▲10.0	73.3%	54.8%

三原市等から受託する工事費については、工事費相当額を受託金として収入するため、収支から除いている。また、端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※1 分譲収入は、完売見込額を計上

※2 市負担金等は、調整池、公園等、完成後に三原市等に引き継ぐ用地費相当額を計上

※3 県事業費は、完成までの事業費を計上

○ 今回の事業費の増額が、平成27年度の本郷産業団地事業化決定時の収支計画と令和元年度当初予算編成時の収支見通しに与える影響について比較すると、

・ 県事業費については、事業費増額後と、平成27年度事業化決定時を比較した場合、(c)-(a) 7.8億円の増額(119.9%)、令和元年度当初予算編成時と比較した場合には、(c)-(b) 9.9億円の増額(126.7%)となる。

・ この結果、事業収支は、引き続き黒字が見込まれるものの、平成27年度事業化時に見込んでいた16.5億円の黒字が事業費増額後では、12.1億円となり、4.4億円減少し、令和元年度当初予算編成時と比較した場合には、10.0億円の減少となる。

土地造成事業会計の収支見通しについて

1 土地造成事業会計の経営状況

- 令和元年度決算見込及び令和2年度当初予算案を反映した土地造成事業会計の長期資金収支見通しでは、**令和5年度に資金不足となる見込み**であり、土地造成事業等債務処理基金創設時（令和元年度当初予算編成時）に見込んだ資金不足発生時期から変更はない。
- しかし、分譲収入の増額（約2億円）があった一方で、本郷産業団地の造成工事において、硬岩掘削、軟弱地盤の改良等が必要となり事業費が増額（約10億円）となることなどにより、全体としては、企業債の最終償還年度である**令和13年度末時点における累積資金不足額は157億円**となり、土地造成事業等債務処理基金創設時と比較すると、**約9億円の収支悪化**となる見通しである。

■土地造成事業等債務処理基金創設時（R元当初予算編成時）

（単位：億円）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	～	R12	R13
収入 ①	125	68	84	68	41	34	0	0	0	0		0	0
支出 ②	116	81	80	69	11	122	34	65	54	1		8	9
単年度資金収支 ③=①-②	10	▲13	4	▲1	30	▲88	▲33	▲65	▲54	▲1		▲7	▲8
前年度繰越金 ④	122	132	119	123	122	152	64	30	▲35	▲89		▲132	▲140
年度末資金剰余 ⑤=③+④	132	119	123	122	152	64	30	▲35	▲89	▲90		▲140	▲148
企業債残高	295	267	278	286	293	204	172	107	54	54		8	0

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※本郷（2・3期）の残地の分譲収入（+15.3億円）は見込んでいない。

資金不足発生年度
R5（変更なし）

9億円の
収支悪化

■R2当初予算編成時

資金不足発生

（単位：億円）

区分	H28	H29	H30 決算	R元 決算 見込	R2 当初 予算	R3	R4	R5	R6	R7	～	R12	R13
収入 ①	125	68	82	61	48	30	0	0	0	0		0	0
支出 ②	116	81	78	69	26	121	34	68	55	1		10	5
単年度資金収支 ③=①-②	10	▲13	4	▲7	22	▲91	▲34	▲67	▲54	▲1		▲9	▲4
前年度繰越金 ④	122	132	119	123	116	137	47	13	▲54	▲109		▲144	▲153
年度末資金剰余 ⑤=③+④	132	119	123	116	137	47	13	▲54	▲109	▲110		▲153	▲157
企業債残高	295	267	278	278	286	194	161	97	43	43		4	0

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※本郷（2・3期）の残地の分譲収入（+15.3億円）は見込んでいない。

資金不足発生

（参考）中期財政運営方針（H27.12）との比較

（単位：億円）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
収入 ①	118	71	65	57	23	17	0	0	0	0	0
支出 ②	116	67	67	56	25	116	67	66	55	24	18
単年度資金収支 ③=①-②	2	4	▲2	1	▲2	▲99	▲66	▲66	▲55	▲23	▲18
前年度繰越金 ④	137	139	144	142	142	140	41	▲25	▲91	▲146	▲169
年度末資金剰余 ⑤=③+④	139	144	142	142	140	41	▲25	▲91	▲146	▲169	▲187
企業債残高	317	317	317	317	317	221	157	93	39	17	0

- なお、R2当初予算編成時と中期財政運営方針の収支見通しを比較した場合、未分譲地の分譲促進、東広島寺家産業団地の事業化による収入確保などにより、**企業債最終償還年度であるR13末時点における累積資金不足額は30億円改善**している。

2 経営改善に向けた今後の取組

過去の事業実施に伴う企業債の償還資金不足額については、一般会計の支援に頼らざるを得ない状況にあり、令和元年度から、土地造成事業等債務処理基金への積立が開始された。

将来の県民負担を最小にするため、次の取組を最大限に進め、一層の経営の効率化を図り、可能な限り債務の圧縮に努めていく。

(1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、商工労働局及び関係市町と連携を図り、引き続き、分譲促進に取り組むとともに、立地協定済み企業との早期契約に向けて協議を進める。

また、本郷産業団地（2，3期）について、三原市や商工労働局と一体となった企業誘致を展開し、問合せ企業へ積極的に訪問するなど、早期分譲に向けた取組を行う。

(2) 造成工事費の効率化

本郷産業団地の造成工事費をはじめ、産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

3 産業団地の分譲状況

令和元年12月末現在の造成中を含む未分譲面積（立地協定を含む。）は、7団地43.3haとなっている。

【団地別分譲状況（令和元年12月31日現在）】

（単位：ha，％）

地域	団地名	全面積 A	B	分譲済面積			立地協定 C	残面積 A-B-C	分譲率 B/A
				H29	H30	R元			
西部	佐伯工業 ①	23.3	23.3	0.1		0.5		0.0	100.0
中部	テクノタウン東広島	7.9	5.4	0.7			2.5	0.0	68.5
	竹原工業・流通	13.8	12.4	1.2	0.9			1.4	90.2
	安浦産業	17.5	12.6					4.9	71.7
	計 ②	39.2	30.4	1.9	0.9	0.0	2.5	6.3	77.6
東部	久井工業 ③	18.6	17.4			2.3		1.2	93.4
北部	大朝工業 ④	18.1	11.8	2.3			6.3	0.0	65.4
分譲中6団地計 ①+②+③+④		99.2	82.9	4.3	0.9	2.8	8.8	7.5	83.6
東部	本郷産業（1期）	15.4	0.0	-	-	-	15.4	0.0	0.0%
	本郷産業（2,3期）	11.6	0.0	-	-	-	4.2	7.4	0.0%
造成中団地計 ⑤		27.0	0.0	-	-	-	19.6	7.4	0.0%
合計 ①+②+③+④+⑤		126.2	82.9	4.3	0.9	2.8	28.4	14.9	65.7%

※ 端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある。

未分譲面積 43.3ha

【参考】

立地協定を含む分譲率：88.2%

IV 企業会計財務状況

<令和2年度 工業用水道事業会計 財務状況>

<< 予定損益計算書 >>

(単位：千円)

科 目	R2年度見込み(A)	R元年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	2,652,708	2,553,373	99,335
うち給水収益	1,975,094	1,885,691	89,403
うちその他営業収益	677,614	667,682	9,932
営業費用 B	2,646,151	2,631,968	14,183
うち維持管理費	1,884,746	1,894,582	△ 9,836
うち減価償却費	738,174	731,815	6,359
営業損益 C=A-B	6,557	△ 78,595	85,152
営業外収益 D	127,058	123,762	3,296
営業外費用 E	125,002	140,362	△ 15,360
経常損益 F=C+D-E	8,613	△ 95,195	103,808
特別利益 G	0	0	0
特別損失 H	0	8,070	△ 8,070
当期純損益 I=F+G-H	8,613	△ 103,265	111,878

<< 予定キャッシュ・フロー (CF) 計算書 >>

(単位：千円)

科 目	R2年度見込み(A)	R元年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	613,978	1,106,795	△ 492,817
投資活動によるCF B	△ 1,311,323	△ 2,561,833	1,250,510
財務活動によるCF C	566,807	1,951,442	△ 1,384,635
現金及び預金の増減額 D=A+B+C	△ 130,538	496,404	△ 626,942
現金及び預金の期首残高 E	3,442,798	2,946,394	496,404
現金及び預金の期末残高 D+E	3,312,260	3,442,798	△ 130,538

<< 予定貸借対照表 >>

(単位：千円)

科 目	R2年度見込み(A)	R元年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)			
資産の部	固定資産	22,889,447	22,037,778	851,669		
	うち有形固定資産	22,711,172	21,843,160	868,012		
	うち無形固定資産	178,275	194,618	△ 16,343		
	流動資産	3,503,617	3,626,706	△ 123,089		
	うち現金・預金	3,312,260	3,442,798	△ 130,538		
資産合計				26,393,064	25,664,484	728,580
負債の部	固定負債	13,810,796	13,134,236	676,560		
	うち企業債	11,086,289	10,507,985	578,304		
	うち引当金	346,980	331,374	15,606		
	流動負債	1,066,675	1,100,440	△ 33,765		
	うち企業債	598,610	576,308	22,302		
繰延収益	2,368,082	2,290,910	77,172			
負債合計				17,245,553	16,525,586	719,967
資本の部	資本金	6,709,624	6,709,624	0		
	剰余金	2,437,887	2,429,274	8,613		
	うち資本剰余金	613,704	613,704	0		
	うち利益剰余金	1,824,183	1,815,570	8,613		
資本合計				9,147,511	9,138,898	8,613
負債資本合計				26,393,064	25,664,484	728,580

＜令和2年度 土地造成事業会計 財務状況＞

＜＜予定損益計算書＞＞

(単位：千円)

科 目	R2年度見込み(A)	R元年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	3,238,000	377,066	2,860,934
うち土地売却収益	3,238,000	377,066	2,860,934
営業費用 B	3,309,814	483,223	2,826,591
うち土地売却減価	3,056,929	282,146	2,774,783
うち一般管理費	105,047	87,714	17,333
うち資産減耗費	147,838	113,363	34,475
営業損益 C=A-B	△ 71,814	△ 106,157	34,343
営業外収益 D	63,322	63,876	△ 554
営業外費用 E	71,835	76,513	△ 4,678
経常損益 F=C+D-E	△ 80,327	△ 118,794	38,467
当年度純損益 G=F	△ 80,327	△ 118,794	38,467

＜＜予定キャッシュ・フロー(CF)計算書＞＞

(単位：千円)

科 目	R2年度見込み(A)	R元年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	1,262,137	△ 508,546	1,770,683
投資活動によるCF B	262,360	△ 65,392	327,752
財務活動によるCF C	838,600	0	838,600
現金及び預金の増減額 D=A+B+C	2,363,097	△ 573,938	2,937,035
現金及び預金の期首残高 E	12,445,703	13,019,641	△ 573,938
現金及び預金の期末残高 D+E	14,808,800	12,445,703	2,363,097

＜＜予定貸借対照表＞＞

(単位：千円)

科 目	R2年度見込み(A)	R元年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)	
資産の部	固定資産	1,804,859	1,737,217	67,642
	うち有形固定資産	988,786	1,092,760	△ 103,974
	完成土地	1,362,508	1,472,923	△ 110,415
	未成土地	950,905	2,121,219	△ 1,170,314
	受託工事	0	523,374	△ 523,374
	流動資産	14,985,792	12,620,253	2,365,539
	うち現金・預金	14,808,800	12,445,703	2,363,097
資産合計				
負債の部	固定負債	17,430,740	28,418,500	△ 10,987,760
	うち企業債	17,306,100	27,775,500	△ 10,469,400
	うち受託金	0	523,374	△ 523,374
	流動負債	12,586,889	904,871	11,682,018
	うち企業債	11,308,000	0	11,308,000
	繰延収益	66,085	70,888	△ 4,803
負債合計				
資本の部	資本金	34,372,281	34,372,281	0
	剰余金	△ 45,351,931	△ 45,291,554	△ 60,377
	うち資本剰余金	509,857	489,907	19,950
	うち利益剰余金	△ 45,861,788	△ 45,781,461	△ 80,327
資本合計				
負債資本合計				
	19,104,064	18,474,986	629,078	

＜令和2年度 水道用水供給事業会計 財務状況＞

＜予定損益計算書＞

(単位：千円)

科 目	R2年度見込み(A)	R元年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	9,545,740	9,440,974	104,766
うち給水収益	9,479,311	9,383,570	95,741
うちその他営業収益	66,429	57,404	9,025
営業費用 B	8,434,744	8,358,294	76,450
うち維持管理費	4,323,870	4,233,075	90,795
うち減価償却費	4,074,444	4,090,956	△ 16,512
営業損益 C=A-B	1,110,996	1,082,680	28,316
営業外収益 D	1,033,449	1,066,968	△ 33,519
営業外費用 E	532,406	558,478	△ 26,072
経常損益 F=C+D-E	1,612,039	1,591,170	20,869
特別利益 G	0	0	0
特別損失 H	0	12,279	△ 12,279
当期純損益 I=F+G-H	1,612,039	1,578,891	33,148

＜予定キャッシュ・フロー（CF）計算書＞

(単位：千円)

科 目	R2年度見込み(A)	R元年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	4,973,864	4,050,461	923,403
投資活動によるCF B	△ 4,592,919	△ 5,073,075	480,156
財務活動によるCF C	△ 1,115,357	858,614	△ 1,973,971
現金及び預金の増減額 D=A+B+C	△ 734,412	△ 164,000	△ 570,412
現金及び預金の期首残高 E	18,830,531	18,994,531	△ 164,000
現金及び預金の期末残高 D+E	18,096,119	18,830,531	△ 734,412

＜予定貸借対照表＞

(単位：千円)

科 目	R2年度見込み(A)	R元年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)	
資産の部	固定資産	117,192,872	115,345,585	1,847,287
	うち有形固定資産	92,233,400	89,493,392	2,740,008
	うち無形固定資産	24,888,472	25,781,193	△ 892,721
	流動資産	18,983,608	19,710,042	△ 726,434
	うち現金・預金	18,096,119	18,830,531	△ 734,412
資産合計		136,176,480	135,055,627	1,120,853
負債の部	固定負債	19,130,430	21,123,175	△ 1,992,745
	うち企業債	17,737,247	19,913,746	△ 2,176,499
	うち引当金	1,071,312	1,026,738	44,574
	流動負債	3,632,028	3,548,322	83,706
	うち企業債	2,597,495	2,578,253	19,242
	繰延収益	23,097,982	22,722,029	375,953
負債合計		45,860,440	47,393,526	△ 1,533,086
資本の部	資本金	66,220,188	65,178,288	1,041,900
	剰余金	24,095,852	22,483,813	1,612,039
	資本剰余金	4,035,409	4,035,409	0
	利益剰余金	20,060,443	18,448,404	1,612,039
	資本合計		90,316,040	87,662,101
負債資本合計		136,176,480	135,055,627	1,120,853

<令和2年度 流域下水道事業会計 財務状況>

《予定損益計算書》

(単位：千円)

科 目	R2年度見込み(A)	R元年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	4,922,728	4,925,520	△ 2,792
うち維持管理負担金	3,762,995	3,674,275	88,720
うち一般会計補助金	1,023,475	1,115,168	△ 91,693
営業費用 B	8,259,996	8,075,062	184,934
うち維持管理費	3,825,812	3,675,576	150,236
うち減価償却費	4,310,171	4,167,578	142,593
営業損益 C=A-B	△ 3,337,268	△ 3,149,542	△ 187,726
営業外収益 D	3,660,251	3,560,969	99,282
営業外費用 E	291,838	344,018	△ 52,180
経常損益 F=C+D-E	31,145	67,409	△ 36,264
特別利益 G	0	0	0
特別損失 H	4,301	0	4,301
当期純損益 I=F+G-H	26,844	67,409	△ 40,565

《予定キャッシュ・フロー（CF）計算書》

(単位：千円)

科 目	R2年度見込み(A)	R元年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	868,300	1,588,150	△ 719,850
投資活動によるCF B	△ 59,378	△ 58,038	△ 1,340
財務活動によるCF C	△ 874,665	93,115	△ 967,780
現金及び預金の増減額 D=A+B+C	△ 65,743	1,623,227	△ 1,688,970
現金及び預金の期首残高 E	2,068,702	445,475	1,623,227
現金及び預金の期末残高 D-E	2,002,959	2,068,702	△ 65,743

《予定貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	R2年度見込み(A)	R元年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)	
資 産 の 部	固定資産	127,848,010	131,118,066	△ 3,270,056
	うち有形固定資産	127,806,306	131,076,362	△ 3,270,056
	うち無形固定資産	2,204	2,204	0
	流動資産	2,336,542	2,394,891	△ 58,349
	うち現金・預金	2,002,959	2,068,702	△ 65,743
資 産 合 計		130,184,552	133,512,957	△ 3,328,405
負 債 の 部	固定負債	14,335,703	15,506,240	△ 1,170,537
	うち企業債	14,200,677	15,378,557	△ 1,177,880
	うち引当金	135,026	127,683	7,343
	流動負債	2,300,684	2,404,320	△ 103,636
	うち企業債	1,478,280	1,369,019	109,261
	繰延収益	70,983,373	73,321,387	△ 2,338,014
負 債 合 計		87,619,760	91,231,947	△ 3,612,187
資 本 の 部	資本金	15,241,050	14,984,112	256,938
	剰余金	27,323,742	27,296,898	26,844
	資本剰余金	27,229,489	27,229,489	0
	利益剰余金	94,253	67,409	26,844
	資 本 合 計	42,564,792	42,281,010	283,782
負 債 資 本 合 計		130,184,552	133,512,957	△ 3,328,405